

平成27年度 行政評価 施策カルテ

施策名	5 地域情報化の推進
-----	------------

施策主管課	情報政策課	総合計画記載頁	162ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

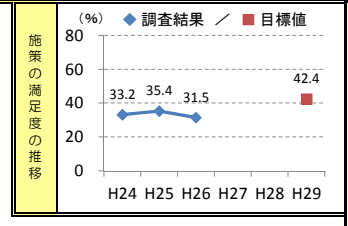
政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	24 行政経営基盤を強化する	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。
------	-----------------------------	----------------	----------------	---------------------	--

2 施策の取組状況

施策目標	ICTが有効に活用され、行政サービスの利便性と行政経営の効率性が高まっています。
------	--

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価			
	指標1	身近な行政手続きの電子化率(%)	単年度目標値	53.3	60.0	80.0	80.0	100.0			100.0	B	指標2	施策の満足度(%)	調査結果	33.2%	35.4%	31.5%				
		現状値	53.3%	実績値	53.3%	60.0%	66.7%															
		目標値(H29)	100%	単年度の達成度	100.0%	100.0%	83.3%															
③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)																				B		
① 施策指標	指標名(単位)	単年度目標値							【参考】中核市等との水準比較	指標名(単位)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	評価					
		現状値	実績値																			
	目標値(H29)	単年度の達成度																				
	携帯電話普及率(%)	単年度目標値										中核市平均	92.0	92.2	92.2							
		現状値	実績値									実績値	93.3	93.3	93.3							
	パソコン普及率(%)	単年度目標値										中核市での本市の順位	17位/41市中	18位/41市中	18位/41市中							
現状値		実績値							中核市平均	75.5	75.6	75.6										
	目標値(H29)	単年度の達成度							実績値	76.3	76.3	76.3										
									中核市での本市の順位	20位/41市中	21位/41市中	21位/41市中										

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について	
★ 通増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



※ 評価の考え方	① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
	② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
	③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く。)) [90点以上] 概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満] やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]			

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況	
---------------------	--

施策を取り巻く環境等	SNSの台頭やスマートフォン、タブレット端末などの普及による情報通信技術の進展や行政に求める市民や事業者のニーズの高度化・多様化など、社会環境の変化に対応した効率的で効果的な地域情報化施策の展開が求められている。	市民満足度	地理情報システムにおいて市民ニーズが高い観光や福祉などの情報を拡充するなど、ICTの活用による利便性の向上に取り組んだ。また、市民生活に密着した電子納付を平成27年1月から一部運用を開始しているが、開始から間もないことや平成27年3月まではサービスの対象が納付書再発行に限られていたことから、まだサービスの恩恵を実感されていないため、前年度と同水準であると考えられる。	総合評価	75点
施策指標	市税の納付をATMやインターネットで行える電子納付を導入することにより、身近な行政手続きの電子化率が向上している。				概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(最大5事業選択)

No.	事業名	戦略P・ 主要事業 ※	事業が属する総合計画の 構成事業名	事業内容		事業の 進捗状況	H26 事業費 (千円)	開始年度	日本一 施策 事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	地域情報化計画の推進及び推進組織の運営	★		市民, 事業者, 職員	・第3次宇都宮地域情報化計画に係る施策事業の推進及び進行管理	計画どおり	183	H13		宇都宮地域情報化推進本部を主体とした庁内横断的な推進体制の下、県や関係機関等と連携を図るとともに、随時、市民・事業者等の意見を反映しながら、効果的に計画を推進できるよう、毎年度、重点施策を中心に進行管理を行い、学識経験者からの助言や推進チームを効果的に活用し、計画推進の実効性を確保する。
2	情報システムの最適化	★	・情報システム最適化の推進	市民, 事業者, 職員	・業務・情報システムの更なる効率化・高度化 ・情報システムの維持管理経費の適正化	計画どおり	159,408	H23		宇都宮地域情報化推進本部を中心に検討を進め、効果的なICT投資の実現に向けたITガバナンスの充実強化や本市にとって最適なシステムの運用管理体制の確立に向けた取組を推進するとともに、情報システムの共用や運用統合等により、業務及び情報システムの更なる効率化・高度化や情報システム維持管理経費の適正化を図っていく。
3	行政サービスの電子化の推進	○★	・身近な行政サービスの電子化の推進	市民, 事業者	・身近な行政サービスの電子申請化の拡充 ・電子申請届出・電子納付サービスの導入検討	計画どおり	104,257	H19		身近な行政手続きの電子申請化の推進に当たっては、現在導入している電子入札システムや施設予約システムなどの既存サービスの拡充や電子納付などの市民に身近で利便性向上に資する電子行政サービスの導入などに取り組みとともに、インターネットの利活用に係る新たな情報通信技術の進展やスマートフォン・タブレット端末の普及などのICTを取り巻く環境の変化を捉え、市民等のニーズを踏まえた新たな取組を展開していく。
4	地上デジタル放送受信対策事業		・情報提供・コンテンツの充実	地上デジタル放送難視聴世帯	・難視聴地区における良好な電波受信の確保に向けた支援	計画どおり		H21		市内の難視聴地区については、国や関係機関と連携を図り、共聴施設対策や高性能等アンテナ対策による恒久的対策の支援を行ってきたことにより、平成26年12月に難視聴が全て解消している。
5	地理情報システムの整備	★	・情報提供・コンテンツの充実	市民, 事業者, 職員	・地図情報のデータベース化による事務の効率化 ・地図を活用した情報の市民への提供	計画どおり	7,173	H12		市民向けシステムについては、防災、観光の市民ニーズの高い情報や福祉、環境等の市民生活関連情報を拡充するとともに、本市の重要施策に関連する情報も掲載していくなど、提供情報の充実強化を図っていく。 また、庁内に分散している庁内向けシステムの共用や運用統合を行い、維持管理経費の適正化や業務の効率化・高度化を推進していく。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <p>◆ICT(情報通信技術)は進展がめざましく、新たな技術の普及・台頭により情報化に求められるニーズも常に変化することから、本市の情報化施策においても、進展するICTの恩恵を市民が実感できるよう、市民等のニーズや技術動向を捉え、保健・福祉や地域産業等の多様な分野におけるICT利活用の推進など、市民等の視点に立った効率的で効果的な事業を展開する必要がある。</p> <p>◆情報化の推進に当たっては、高齢者や障がい者など、インターネットやパソコン等のICTが利用できない市民(デジタルバイド)でもICTの恩恵が受けられるような取組や、近年、サイバー犯罪が多発している中で安全・安心に市民が行政サービスを利用できるように情報セキュリティ対策の強化を行いながら、ICT利活用促進に向けた支援の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉 ◆宇都宮地域情報化推進本部において施策全般に係る方向性を整理するとともに、推進チームにおける具体的な実施方針の検討や学識経験者で組織する専門会議を活用しながら、着実に施策の推進に取り組んでいく。</p> <p>〈主要事業〉 ◆情報システム最適化の推進に当たっては、今後も厳しい財政状況が見込まれることから、経常経費の節減・合理化に資する取組を進める必要があるため、構築システムの精査、構築費用の平準化などを検討し、効率的・効果的に着実に推進していく。 ◆身近な行政サービスの電子化の推進に当たっては、インターネット等の新たな情報通信技術の進展やスマートフォン・タブレット端末の普及などのICTを取り巻く環境の変化を捉え、既存サービスの拡充や新たな市民等のニーズを踏まえた取組を展開していく。 ◆情報提供・コンテンツの充実の推進に当たっては、市ホームページや携帯サイト、SNS(ソーシャルネットワークサービス)、地図情報システム等を活用した情報提供の充実強化により、市民の利便性の向上を図っていく。</p> <p>〈その他個別事業〉 ◆地上デジタル受信対策事業については、平成26年度に市内の難視聴対策が全て完了し、事業は終了した。</p>